



CARDIF
A BNP PARIBAS company

NEWS RELEASE

平成 17 年 11 月 29 日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 17 年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー9 階)は、11 月 29 日、平成 17 年度上半期(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 17 年度上半期においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。また、信用生命保険分野における顧客ニ - ズへの新たな対応策の一環として、「団体信用生命保険リビングニーズ特約」を開発し、11 月よりその取扱を開始しました。

- ◆ 保有契約高は、前年同期比169.3%の2兆3,769億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年同期比168.2%の31億円になりました。
- ◆ 基礎利益は、前年同期比135.2%の13億円になりました。
- ◆ 平成17年11月29日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、金融機関44社(銀行43行) ノンバンク5社に増加しました。

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、欧州有数の金融グループ BNP パリバの保険事業部門である BNP パリバ・アシュアランスの傘下にあるカーディフ グループの一員です。2000 年 5 月にグループの損害保険会社であるカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールとともに日本における事業を開始し、現在、日本初商品であるガン保障特約付団体信用生命保険を主力商品として主に銀行をパートナーとしたビジネスを展開しております。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 企画部 高橋
電話 03-6415-6326

平成 17 年 11 月 29 日
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

平成 17 年度上半期報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー 9 階）の平成 17 年度上半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）の業績を報告いたします。

< 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．平成 17 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4．上半期報告貸借対照表	7 頁
5．上半期報告損益計算書	8 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
7．債務者区分による債権の状況	10 頁
8．リスク管理債権の状況	10 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	11 頁
10．特別勘定の状況	11 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末				平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数		金 額		件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比		
個人保険								
個人年金保険								
団体保険		14,043			23,769	169.3	128.0	18,564
団体年金保険								

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成16年度上半期			平成17年度上半期			平成16年度		
	件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加
個人保険									
個人年金保険									
団体保険		20	20		22	22		43	43
団体年金保険									

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
団体保険	22	88.4	3,613	160.4	41	179.3	5,766	159.6	50	98.5	8,580	154.9

(注) 件数は被保険者数を表します。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

該当ありません。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保険料等収入	1,964	3,255	165.8	4,486
資産運用収益	0	5	3,551.6	1
保険金等支払金	605	1,014	167.5	1,655
資産運用費用				0

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	3,873	7,446	192.2	5,821

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、緩やかながら堅調に増加を続ける輸出と、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加にささえられ回復を続けました。また、雇用者所得も雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費も底堅く推移しました。

日経平均株価は、米国の景気減速懸念等から急落して始まりましたが、政府・日銀による景気踊り場脱却宣言、衆院選での自民党圧勝による構造改革の加速期待から上昇し、当中間期末では13,574円となりました。

長期金利は、原油高による景気減速懸念から低下し10年物国債利回りで一時1.2%を割り込みましたが、その後は、株価が急上昇したことや、日銀審議委員会からの量的金融緩和解除への積極的な発言が相次いだことで上昇し、当中間期末では1.474%となりました。

円ドル相場は、日米金利差拡大観測を背景としてドル高基調で推移し、当中間期末では113円台となりました。また、円ユーロ相場は、フランスとオランダでEU憲法条約の批准が国民投票で否決されたことによるEUの信任低下を反映して、ユーロが大きく下落しましたが、円ドル相場で円が下落基調で推移したことからユーロが値を戻し、当中間期末では小幅円高の136円台となりました。

(2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で運用を行っています。

具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から公社債への投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

国債および円建ての外国債券への投資を中心に行った結果、資産運用収益として5百万円を計上しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,326	85.9	4,393	59.0	4,033	69.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	66	1.7	2,270	30.5	1,025	17.6
公社債	66	1.7	1,868	25.1	925	15.9
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	401	5.4	100	1.7
公社債	-	-	401	5.4	100	1.7
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	16	0.4	21	0.3	15	0.3
繰延税金資産	356	9.2	558	7.5	566	9.7
その他	108	2.8	201	2.7	180	3.1
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	3,873	100.0	7,446	100.0	5,821	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	現預金・コールローン	590	360
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	56	1,244	1,015
公社債	56	943	915
株式	-	-	-
外国証券	-	301	100
公社債	-	301	100
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	0	6	1
繰延税金資産	84	7	294
その他	139	20	67
貸倒引当金	-	-	-
合計	590	1,624	2,538
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	(単位：百万円)	
			平成16年度	
利息及び配当金等収入	0.14	5.21	1.67	
預貯金利息	0.10	0.09	0.20	
有価証券利息・配当金	0.03	5.12	1.46	
貸付金利息	-	-	-	
不動産賃貸料	-	-	-	
その他利息配当金	-	-	-	
商品有価証券運用益	-	-	-	
金銭の信託運用益	-	-	-	
売買目的有価証券運用益	-	-	-	
有価証券売却益	-	-	-	
国債等債券売却益	-	-	-	
株式等売却益	-	-	-	
外国証券売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
有価証券償還益	-	-	-	
金融派生商品収益	-	-	-	
為替差益	-	-	-	
その他運用収益	-	-	-	
合 計	0.14	5.21	1.67	

(4) 資産運用費用

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	(単位：百万円)	
			平成16年度	
支払利息	-	-	-	
商品有価証券運用損	-	-	-	
金銭の信託運用損	-	-	-	
売買目的有価証券運用損	-	-	-	
有価証券売却損	-	-	-	
国債等債券売却損	-	-	-	
株式等売却損	-	-	-	
外国証券売却損	-	-	-	
その他	-	-	-	
有価証券評価損	-	-	-	
国債等債券評価損	-	-	-	
株式等評価損	-	-	-	
外国証券評価損	-	-	-	
その他	-	-	-	
有価証券償還損	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	-	
為替差損	-	-	-	
貸倒引当金繰入額	-	-	-	
貸付金償却	-	-	-	
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-	
その他運用費用	-	-	0.00	
合 計	-	-	0.00	

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	16	16	0	0	-	13	13	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	49	49	0	0	-	2,269	2,257	12	0	12
公 社 債	49	49	0	0	-	1,863	1,855	8	0	8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	405	401	4	-	4
公 社 債	-	-	-	-	-	405	401	4	-	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66	66	0	0	-	2,283	2,270	12	0	12
公 社 債	66	66	0	0	-	1,877	1,869	8	0	8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	405	401	4	-	4
公 社 債	-	-	-	-	-	405	401	4	-	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	13	13	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,007	1,012	5	5	-
公 社 債	907	912	4	4	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	100	0	0	-
公 社 債	99	100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,020	1,025	5	5	-
公 社 債	920	925	5	5	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	100	0	0	-
公 社 債	99	100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

4 . 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,326	85.9	4,393	59.0	4,033	69.3
有価証券	66	1.7	2,270	30.5	1,025	17.6
(うち国債)	(66)		(1,868)		(925)	
(うち外国証券)	(-)		(401)		(100)	
不動産及び動産	26	0.7	39	0.5	24	0.4
(うち不動産)	(16)		(21)		(15)	
再保険貸	65	1.7	102	1.4	124	2.1
その他資産	33	0.9	80	1.1	46	0.8
繰延税金資産	356	9.2	558	7.5	566	9.7
資産の部合計	3,873	100.0	7,446	100.0	5,821	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,801	46.5	3,332	44.8	2,815	48.4
支払備金	150		559		337	
責任準備金	1,072		1,955		1,472	
契約者配当準備金	578		817		1,004	
代理店借	11	0.3	21	0.3	10	0.2
再保険借	62	1.6	77	1.0	69	1.2
その他負債	324	8.4	571	7.7	363	6.2
退職給付引当金	34	0.9	53	0.7	43	0.8
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	2,234	57.7	4,056	54.5	3,302	56.7
(資本の部)						
持込資本金	1,603	41.4	3,203	43.0	2,603	44.7
剰余金	35	0.9	194	2.6	88	1.5
中間未処分利益	35		194		*1 88	
中間純利益	250		282		*1 125	
株式等評価差額金	0	0.0	7	0.1	3	0.1
資本の部合計	1,639	42.3	3,389	45.5	2,518	43.3
負債及び資本の部合計	3,873	100.0	7,446	100.0	5,821	100.0

(注) *1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益(損失)・当期純利益を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成16年度要約損益計算書 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,973	100.0	3,262	100.0	4,488	100.0
保 険 料 等 収 入	1,964		3,255		4,486	
(うち保険料)	(1,857)		(3,125)		(4,253)	
資 産 運 用 収 益	0		5		1	
(うち利息及び配当金等収入)	(0)		(5)		(1)	
そ の 他 経 常 収 益	9		1		0	
経 常 費 用	1,227	62.2	2,320	71.1	3,336	74.3
保 険 金 等 支 払 金	605		1,014		1,655	
(うち保険金)	(290)		(621)		(997)	
(うち給付金)	(154)		(194)		(356)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	289		704		868	
支 払 備 金 繰 入 額			221		178	
責 任 準 備 金 繰 入 額	289		482		690	
資 産 運 用 費 用					0	
事 業 費 用	316		578		777	
そ の 他 経 常 費 用	16		23		33	
経 常 利 益	746	37.8	941	28.9	1,152	25.7
特 別 利 益						
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	366	18.6	496	15.2	952	21.2
税 引 前 中 間 純 利 益	379	19.2	445	13.6	*1 199	4.4
法 人 税 及 び 住 民 税	213	10.8	148	4.5	369	8.2
法 人 税 等 調 整 額	84	4.3	13	0.4	296	6.6
中 間 純 利 益	250	12.7	282	8.7	*2 125	2.8
前 期 繰 越 損 失	214		88		214	
中 間 未 処 分 利 益	35		194		*3 88	

(注) *1 平成16年度決算の税引前当期純利益を示しています。

*2 平成16年度決算の当期純利益を示しています。

*3 平成16年度決算の当期未処分利益(損失)を示しています。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
2.	<p>不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は、定額法による年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、不動産及び動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間による均等償却を行っており、それにより算出された年間見積額を期間により按分し計上しております。</p>
3.	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
4.	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(2)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
5.	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>
6.	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てております。</p>
7.	<p>供託金 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

平成17年度上半期末									
1.	<p>不動産及び動産の減価償却累計額は18百万円であります。</p>								
2.	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．前年度末現在高</td> <td>1,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．当中間期契約者配当金支払額</td> <td>683 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．契約者配当準備金繰入額</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．当中間期末現在高</td> <td>817 百万円</td> </tr> </table>	イ．前年度末現在高	1,004 百万円	ロ．当中間期契約者配当金支払額	683 百万円	ハ．契約者配当準備金繰入額	496 百万円	ニ．当中間期末現在高	817 百万円
イ．前年度末現在高	1,004 百万円								
ロ．当中間期契約者配当金支払額	683 百万円								
ハ．契約者配当準備金繰入額	496 百万円								
ニ．当中間期末現在高	817 百万円								
3.	<p>保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は30百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>								
4.	<p>担保に供されている資産の額は21百万円であります。</p>								
5.	<p>保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円、同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は154百万円であります。</p>								

（損益計算書）

平成17年度上半期	
1.	<p>支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20百万円であります。</p>

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	1,003	1,356	1,763
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,003	1,356	1,763
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	257	414	611
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	257	414	611
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	257	414	611
経常利益 A + B + C	746	941	1,152

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,962	5,627	4,235
資本の部合計	200	200	200
価格変動準備金	0	0	0
危険準備金	919	1,688	1,274
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	0	12	4
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,842	3,750	2,756
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	939	1,725	1,315
保険リスク相当額 R1	919	1,688	1,274
予定利率リスク相当額 R2	-	-	-
資産運用リスク相当額 R3	35	66	51
経営管理リスク相当額 R4	19	35	39
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	630.7%	652.3%	644.2%

(注) *1 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

*2 「資本の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。